

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした。
 - ◆ 展望レポートでは2022年度のGDP見通しを下方修正し、2022年度～2024年度の物価見通しを全般的に上方修正した。
 - ◆ 同日会合のECBでは利上げ開始が見込まれる中、日銀と他の主要中銀の金融政策格差は鮮明となる。
- ✓ 日銀は7月20-21日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的緩和」とフォワードガイダンスについて現状維持を決定した。主な政策については以下の通り。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
	連続指値オペの運用	上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する
資産買入	ETF J-REIT	E T FおよびJ - R E I Tについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う
	CP 社債 ※	C P等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく

	声明文
フォワードガイダンス	当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している

- ✓ 成長率見通しについて、22年度見通しは、海外経済の減速や供給制約の強まりの影響などから下方修正する一方、23年度、24年度は22年度の反動から上方修正している。
- ✓ 物価見通しについては輸入物価の上昇やその価格転嫁の影響から22年度は2%台に上方修正としたが、23年度以降は2%を下回る見通しとした。生鮮食品・エネルギーを除いたベースでは2%を下回るが徐々に伸びを高めると想定されている。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+2.2% ~ +2.5% < +2.4% >	+2.2% ~ +2.4% < +2.3% >	+1.2% ~ +1.4% < +1.3% >
4月時点の見通し	+2.6% ~ +3.0% < +2.9% >	+1.8% ~ +2.0% < +1.9% >	+0.8% ~ +1.0% < +0.9% >
2023年度	+1.7% ~ +2.1% < +2.0% >	+1.2% ~ +1.5% < +1.4% >	+1.2% ~ +1.4% < +1.4% >
4月時点の見通し	+1.5% ~ +2.1% < +1.9% >	+0.9% ~ +1.3% < +1.1% >	+1.1% ~ +1.3% < +1.2% >
2024年度	+1.1% ~ +1.5% < +1.3% >	+1.1% ~ +1.5% < +1.3% >	+1.4% ~ +1.7% < +1.5% >
4月時点の見通し	+1.1% ~ +1.3% < +1.1% >	+1.0% ~ +1.3% < +1.1% >	+1.2% ~ +1.5% < +1.5% >

- ✓ 今回の日銀政策決定会合は概ね予想通りの内容となり、市場反応は限定的。足元コロナ感染拡大等により経済の下振れリスクも残る中、日銀は当面現行の緩和スタンスを継続する見込み。本日実施されるECB理事会では利上げ開始が確実視され、日銀と他の主要中銀との政策格差は鮮明となる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。